

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/10/20	タイ保健省、食品添加物の使用基準の改定案について意見公募(タイ) ジェトロ	タイ保健省食品医薬品局（FDA）は同局ウェブサイト外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますで、保健省告示第418号「食品添加物の使用基準、条件、方法、比率の規定（第2版）外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます」（英語仮訳外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます、日本語仮訳PDFファイル(153KB)）のAnnex1およびAnnex2（注）の内容を改定する案について、2022年11月1日まで意見公募を行っている。同告示をめぐっては2022年2月にも意見公募が行われていた（2022年2月22日記事参照）。前回の意見公募時はコーデックス（Codex）委員会食品添加物部会での決議などを踏まえた改定案になっていたのに対し、今回の意見公募では、食品製造技術の向上、国民の安全保護、国際基準との整合性に伴う改正案とされている。 Annex1では各食品添加物の使用基準などが食品の種類ごとに定められているが、今回示されている改定案では、一部の食品添加物の最大許容量の基準が変更され、また備考として示されている使用条件が追加または削除されている。さらに、乳化剤、安定剤、光沢剤、着色料、人工甘味料などを中心に、一部の食品添加物については使用基準そのものが削除、つまり原則使用できなくなるとされている。Annex2の備考（使用条件）の内容も、既存の他の保健省告示と連携させるかたちで一部修正されている。 本改定案の施行の有無やその時期、施行された場合の移行期間の有無などについては、現時点では明らかにされていない。現行の保健省告示第418号の施行時には、施行前に既に承認されていた食品については2年間の移行期間が設けられていた。 （注）保健省告示第418号は、Annex1では各食品添加物の使用基準などを食品の種類ごとに定め、Annex2ではAnnex1に記載された食品の種類の変換や備考の内容を解説している。同告示で規定していない食品添加物を使用する場合や、同告示に適合しないかたちで食品添加物を使用する場合には、FDAの承認を得る必要がある。同告示の内容は補足通知外部サイトへ、新しいウィンドウで開きます（日本語仮訳PDFファイル(246KB)）で補足・解説されている。現在の使用基準などについてはFDAのデータベース外部サイトへ、新しいウィンドウで開きますでも確認が可能となっている。	タイ	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/10/3ecb666c454b21fd.html
2022/10/20	ブラジルで食品ラベル栄養成分表示の新ルール施行(日本、ブラジル) ジェトロ	ブラジル国家衛生監督庁（ANVISA）は10月9日、食品ラベルの栄養成分表示について新しい規制を定めた、ブラジル国家衛生監督庁指令75号を施行した（注1）。当該指令は、既存の栄養成分表示に関する規制に幾つかのルールを変更と追加したもの。主な変更と追加点は、栄養成分表についての表記の仕方と、製品が特定の成分を多量に含む場合の表示方法（注2）。これにより、食品ラベルに記載する栄養成分表示の方法を改善し、より詳しく分かりやすい情報提供をすることで、消費者の食品選択を容易にする目的がある。具体的な変更点と新規項目は次のとおり。 【栄養成分表】 複数の商品が梱包（こんぼう）されている場合、個数、重量の表記（画像の図A）。 分析の単位が固形、半固形の食品については、100グラム、液体のものは100ミリリットルに統一（同図B）。 1日当たり摂取量における当食品の割合を表記（同図C）。 総糖分量と添加糖分量の表記（同図D）。 項目によって使用する文字の大きさ、書体、色（黒）、背景色（白）を指定。	ブラジル	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/10/6316dc46bfa4c977.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/10/20	食品のカロリーや栄養を測定できる電子レンジ 窓から漏れ出るマイクロ波をリアルタイム分析 (ITmedia NEWS)	米The Ohio State Universityの研究チームが発表した論文「WiNE : Monitoring Microwave Oven Leakage to Estimate Food Nutrients and Calorie」は、マイクロ波を用いて食品の栄養成分やカロリーをリアルタイムに推定する電子レンジを提案した研究報告だ。電子レンジを使用している際に窓（フロントパネル）から漏れ出るマイクロ波を捉え、その食品中の栄養成分とカロリーを測定する。現代の電子レンジは、2.45GHzの周波数（マイクロ波）で帯域幅わずか数MHzで動作する。電子レンジでは、誘電加熱と呼ばれるプロセスによって食品が加熱される。具体的には、電子レンジ内の食品の双極性の分子が電磁放射を吸収し、分子振動を引き起こして摩擦熱によって食品を加熱する。 このように、マイクロ波が食品に与える影響は、食品の誘電特性が支配的な要因となっている。この特性は、高周波の電磁波を吸収する物質の親和性を示すもので、極性分子を多く含む食品は放射線と相互作用する能力が最も高く、従って誘電率が高くなる。逆に非極性分子を含む食品は、親和性が最も低く誘電率も低くなる。これは栄養素（炭水化物、脂肪、タンパク質、水など）の割合が高い食品は、誘電率が高くなり加熱が速くなることを示している。この特性を利用すれば、栄養組成に基づいた食品の分類が可能になると研究チームは考えた。 これまでにも電子レンジ使用時に窓から漏れるマイクロ波をモニターして食品を分類する手法は提案されてきたが、その食品の成分までは識別できていなかった。今回は先行研究の進化版と位置付け、食品の特定だけでなく栄養成分とカロリーを予測する課題を検証する。	米国	https://news.yahoo.co.jp/articles/3a5b45f2203b3bdef63576b933b662ff6eca3df3
2022/10/19	メタノール混入酒で54人死亡 ペルー - AFPBB News	ペルー保健省は17日、人体に有害なメタノール（メチルアルコール）入りの酒を飲んで過去1か月に少なくとも54人が死亡したと明らかにした。同省によると、9月中旬以降、メタノール中毒の事例が117件報告されており、うち54人が死亡した。 保健省傘下の国立疫病対策センターのエドゥアルド・オルテガ（Eduardo Ortega）センター長は「（メタノール中毒の事例として）近年では最多だ」とAFPに語った。 保健省は16日、2リットル入りペットボトルで販売されている「プントドロ（Punto D Oro）」のウオッカ・パッションフルーツ味とピニャコラーダ味にメタノールが含まれていることが調査で明らかになったとして、摂取しないよう呼び掛けた。 首都リマ周辺の病院では、中毒事例が数十件報告されていた。 メタノールの業界団体メタノール・インスティテュート（MI）のウェブサイトは、「悪質な企業または個人」が、安全で摂取可能なエタノールのより安価な代替品としてメタノールを酒類に加えることがあるとしている。 MIによると、メタノールの中毒症状は腹痛、吐き気、嘔吐（おうと）、呼吸困難、失明、かすみ目、意識障害など。25ミリリットル以上摂取すると死亡する恐れがあるという。	ペルー	https://www.afpbb.com/articles/-/3429447

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/10/19	「ノージャパン」、ビールは終了か…韓国の日本ビール輸入、2年前から103%増加 Yahoo!ニュース	17日、韓国関税庁の輸出入貿易統計によると、今年の日本ビール輸入量は1万3198トン記録した。これは2020年の6489トンより103.4%、昨年7751トンより70.2%増加した水準だ。今年の輸入額も1027万3000ドルで2020年に比べて81.2%増えた。日本製品不買運動（ノージャパン）が始まった2019年と比べると、今年の日本ビール輸入量は27.9%水準に過ぎない。しかし、毎年日本ビールの輸入量と輸入額が明確に増加している。酒類業界ではこれに関して、日本製品不買運動に対する国内消費者の関心が減り、日本の酒類輸入が徐々に回復するものと見ている。特に缶ビールが最も活発に販売されるチャンネルのコンビニが日本ビールを多く入荷している。 今年5月からはアサヒ・サントリー・サッポロなど日本ビールがコンビニ4缶1万1000ウォン（約1144円）のイベント品目に含まれ、アサヒとサッポロは繁忙期だった今夏から新広告を公開するなど再びマーケティングに着手している。	韓国	https://news.yahoo.co.jp/articles/46d24371776d9a91a6273a2196eb75d1529297a4
2022/10/19	タイ向け食品輸出支援プラットフォーム、専用ウェブサイトを開設(タイ)- ジェトロ	在タイ日本大使館およびジェトロを主な構成員とするタイ・バンコクの農林水産物・食品輸出支援プラットフォームは10月3日、同プラットフォームの専用ウェブサイトを開設した。農林水産物・食品輸出支援プラットフォームは、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（農林水産物・地域の活力創造本部、2022年6月改訂）に明記された、在外公館、ジェトロ海外事務所、JFOODOなどが構成員となり、輸出事業者を専門的かつ継続的に支援するための枠組みで、2023年度末までに世界8カ国・地域において設立されることとなっている。 タイ・バンコクのプラットフォームは、輸入規制目安箱機能、新規制情報収集・周知機能、調査・レポート作成機能の3つの機能を柱に活動することとしており、2022年5月5日にアジアで初めて立ち上げ式を開催、8月2日には輸入事業者などからの相談窓口を設置していた（2022年8月5日記事参照）。 今般新たに開設した専用ウェブサイトでは、最新のタイ市場や輸入規制などに関する情報、タイの日本食事情、輸入規制や手続きなどに関する各種資料やリンクを集約し、各種情報へのアクセス向上を図る。今後さらに、日本産農林水産物・食品の輸出拡大に役立つカントリーレポートなども掲載していく予定としている。	タイ	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/10/9ae4d20c4087e390.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/10/18	世界初、プラスチックやアルミごみがゼロ 「コーヒー玉」式コーヒーメーカーが登場（ニュースウィーク日本版）	年間10万トンの廃棄物が出るというコーヒーカプセルを、土に還る素材にしたCoffeeBのコーヒーメーカー インスタントでもドリップ式でもない、カプセル式のコーヒーメーカー「ネスプレッソ」はコーヒー業界に一大革命をもたらし、今や81カ国で販売されている。ネスプレッソは、スイスに本社を置く巨大食品メーカー、ネスレグループのブランドだ。地元でもネスプレッソの販売は浸透している。ネスプレッソが初めて市場に出回ったのは、1986年のこと。それから35年以上が過ぎ、今、サステナビリティを追求した新しいコーヒーメーカーが注目を集めている。スイスの大手小売業ミグロ（ミグロ傘下のデリカ社）が開発した。	スイス	https://news.yahoo.co.jp/articles/f7318d79c08cd5cff17db0f06288df0693b2aa1b
2022/10/18	FDAが食品パッケージに「ヘルシー」と記載可能な条件を変更 Beyond Health	米国ではこれまで、サーモンは脂肪を多く含んでいるという理由のため、販売時のパッケージに「healthy（ヘルシー）」と表示することが連邦規則で禁止されてきた。その一方で、糖を使って甘く加工したシリアルであっても、含まれている栄養素のチェックボックスに印が付けてあり、添加糖が他製品より少量であれば、「ヘルシー」とラベル付けして消費者に訴求することが許されてきた。このような矛盾は現代の栄養学や一般常識に照らしても相いれないものであるため、米国食品医薬品局（FDA）は9月28日に、これまでに蓄積されてきた知見を反映して、食品の販売に「ヘルシー」という用語を用いることのできる条件を変更すると発表した。FDAの発表した新たな定義は、現在の栄養学の考え方と整合させたものになる。 米国保健福祉省（HHS）長官のXavier Becerra氏は、「栄養は国民の健康を改善するための鍵であり、健康的な食品は慢性疾患のリスクを下げることができる。しかし、多くの人が、健康的な食品とは何かを正しく理解していない可能性がある。今回のFDAのアクションは、米国民の健康増進、健康格差の是正、寿命延伸を導く上で役立つものと言える」と述べている。なお、現在、米国人の8割以上が、野菜や果物、乳製品を十分に取っておらず、反対に添加糖や飽和脂肪酸、ナトリウムを過剰に摂取しているとされている。 FDAは1994年に、食品販売に「ヘルシー」という用語を利用できる基準を初めて定義した。ただし、その基準は、食品に含まれている特定の栄養素のみに基づいたものであった。1994年以降の栄養学の進歩により、近年の栄養指導では個々の栄養素の摂取量に着目するだけでなく、果物や野菜、全粒穀物などの栄養価の高い食品を摂取することのメリットを強調し、食事パターンの全体的な改善に焦点を当てるようになってきている。また、健康に良いとされる栄養素の考え方も変わってきた。かつて、脂肪分が多いために健康的でないとされることのあったサーモンだが、今ではサーモンなどの魚油には、心臓や脳の健康に良いオメガ3脂肪酸が多く含まれていることが分かり、摂取が推奨されるようになった。	米国	https://project.nikkeibp.co.jp/behealth/atcl/news/overseas/00182/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/10/17	ケニア、組み換え作物を全面解禁 干ばつで方針転換、反発も：時事ドットコム	ケニア政府が主食のトウモロコシを含めて遺伝子組み換え作物の栽培を全面解禁することを決めた。40年ぶりとされる厳しい干ばつに見舞われる中、乾燥に強いといった品種の導入を通じ、農産物の増産を図る考え。だが安全性への根強い不安から、反発も出ている。アフリカでは、衣料の原料となる綿花を中心に組み換え作物を一部の国が導入している。組み換えトウモロコシは南アフリカに限られており、ケニアも商業栽培に乗り出せば、さらに他国に広がる可能性もある。 現地メディアによると、ケニアは2012年11月以降、安全性に懸念があるとして組み換え作物の栽培や輸入を禁止してきた。しかし、今年9月に就任したルト大統領が10月、専門家の意見を聞いた上で、健康へのリスクは小さく、食料安全保障上のメリットの方が大きいとして、禁輸を解除すると表明した。 大統領は「何百万もの国民を飢えから救うため、より多くの食料生産が可能となる新たな農業を取り入れたい」と説明。食料や家畜の飼料向けに栽培も認める考えだ。米国が「組み換え作物を禁じるのは非関税障壁だ」と見直しを求めていたことも影響したとみられる。 これに対し、環境保護団体グリーンピース・アフリカなどは猛反発し、直ちに撤回を求める共同声明を発表。「公の議論が行われていない。組み換え食品の安全性はまだ確認されていない」と、ルト政権の対応を厳しく批判している。	ケニア	https://www.jiji.com/sp/article?k=2022101500347&g=int
2022/10/17	米国カリフォルニア州、スーパーマーケットの使い捨てプラスチック袋を廃止（テックプラス）	Marin Independent Journalがこのほど、「This common item is on the way out at California grocery stores」において、米国カリフォルニア州の新たな法律によってスーパーマーケットで使われている使い捨てのビニール袋が廃止されると伝えた。先日、同州知事のGavin Newsom氏が署名した法案により、スーパーマーケットで青果物などを入れる袋として使われているプラスチック製のビニール袋が廃止され、2025年1月1日までに再生紙袋か堆肥化可能なプラスチックでできた袋に交換しなければならなくなったことが明らかとなった。 この法案に対し民主党のほとんどの議員が賛成し、共和党のほとんどの議員が反対する形で議会を通過したとされている。「Californians Against Waste」という環境団体がこの法案を支持しており、逆にカリフォルニア食料品店協会(California Grocers Association)は反発している。 カリフォルニア州では6年前にプラスチック産業と環境保護団体との間でスーパーマーケットのプラスチック袋に関する大きな論争が起きており、州の有権者がスーパーマーケットのレジでの使い捨てレジ袋を禁止するという州民投票法案を承認。レジのプラスチック袋がゴミとして捨てられる頻度が減少したという経緯が背景にある。この過去に承認された法案によって、カリフォルニア州のスーパーマーケットの買い物客のほとんどは店で売っている紙袋を使用するか、再利用可能な袋を持参するか、店によってはレジ袋を厚手のプラスチック製にすることを選択するようになった。これらの袋はすべて再利用可能であり、「使い捨て」ではないため許可されている。しかしながら、何千万枚もの使い捨てのプラスチック製レジ袋がまだ店頭に残っているとされ、これらプラスチック袋も段階的に廃止しようとする運動がおき、この新たな法案が推進されたとみられている。	米国	https://news.mynavi.jp/techplus/article/20221013-2478370/

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/10/17	ダノン、ロシアの乳製品事業から撤退へ－10億ユーロの減損処理見込む（Bloomberg）	仏ダノンは、ロシアで展開する乳製品・植物由来製品部門の買い手を探す方針で、売却に伴う減損処理は最大10億ユーロ（約1440億円）に上る可能性があると明らかにした。同事業がダノンの今年１－９月の売上高に占める比率は５％前後。 ダノンは２月に始まったウクライナ侵攻を受けてロシア向け投資を停止しているが、８カ月が経過し一段の行動に出る意向だ。 同社は今後も一部の特定栄養食品のロシア向け輸出は継続する。 原題：Danone to Take €1 Billion Hit From Russia Dairy Exit (1)（抜粋）	ロシア	https://news.yahoo.co.jp/articles/14b73ad8ff0846f560a92b79ac17a63c7e586f75
2022/10/27	シンガポール食品庁から鶏卵農場建設の基本認可取得 イセ・フーズ・ホールディングス JAcom 農業協同組合新聞	インテグレーションシステムには種鶏場、孵化場が含まれ、IFHは卵生産の重要な投入物である初生びなの供給を自給自足できるようになる。完全稼動時には、年間3億6000万個の卵と最大500万羽のひなを生産する能力を持ち、シンガポールの鶏卵産業の生産能力を、現在の約30％から約半分まで高めることができる。この採卵農場では、人工知能（AI）、IoT（Internet of Things）、ビジュアル分析検査を活用し、採卵農場運営のインテリジェント・コネクティビティの実現を予定している。また、シンガポール国立大学（NUS）と共同で、独自の最先端技術を開発し、職場環境の改善を視野に入れた24時間体制のライブ遠隔監視システムを構築。AIによる画像認識技術を導入し、鶏舎内の環境や鶏の臨床症状を人手を介さずにリアルタイムで検出する。鶏舎内の環境を最適な状態に維持するだけでなく、鶏に異常症状が検知された場合、獣医師に通知され、迅速に治療を受けられる体制を整えている。 多くの養鶏作業を自動化することで、より価値の高い業務に人員を優先的に配置することが可能になり、労働集約型の養鶏業における人手不足の解消に貢献。シンガポールにおけるハイテク産業の雇用を創出する。IFHの新しい施設では、エネルギー効率を高め、より環境に優しい廃棄物管理を採用することで、持続可能性を高めるための措置を講じる。特に、「二酸化炭素排出量ゼロ」「高品質の肥料」「化石燃料の使用量削減」「水のリサイクルシステム」などに重点を置く予定。さらに、再生可能エネルギーの利用、センサー付きの省エネ照明器具による過剰な電力使用の削減、空調の必要性を減らす自然換気なども視野に入れている。 今回の取り組みについて、イセ・フーズ・ホールディングスの吉川月乃CEOは「世界的な課題である飼料の安定確保については、日本国内で安全・安心で高品質な飼料用穀物および食用穀物類の生産とそれらに付随する設備に関する研究開発を、大学の研究機関と連携して進めている。これらの成果物は、シンガポールへの輸出および日本国内における供給を第一段階として計画している。持続可能な食の安全保障を目指し、シンガポール、日本両国に貢献できるよう、また、これらのプロジェクトを通して世界の農業にイノベーションを起こせるよう、頑張りたい」とコメント。また、シンガポールのグレース・フー持続可能性・環境大臣／コー・ポー・クーン上級國務大臣は「昨年9月のSFAとIFHのMOU締結以来、IFHが農場のレイアウト、プロセスフロー、農場管理手順についてSFAから基本的な承認を得て大きく前進した。2024年の生産施設オープンを楽しみにしている」と話している。	シンガポール	https://www.jacom.or.jp/ryutsu/news/2022/10/221026-62401.php

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/10/27	タイ財務省、砂糖入り飲料の物品税率引き上げの延期措置を公表 EY Japan	財務省は、2023年3月31日までの砂糖入り飲料に適用される物品税の従量税率引き上げの延期措置を公表しました。この延期措置は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）世界的流行の影響に苦しむ飲料事業者を支援するとともに、高インフレ期の生活費への影響を緩和するためのものです。 財務省は、2022年10月1日から発効する、物品税表02.02-02.04及び16.90に基づいて砂糖入り飲料に適用される従量税率の引き上げを延期する物品税率に関する省令（第28号）を公表しました。税率引き上げの実施日程は、下表のとおり要約されます。	タイ	https://www.ey.com/ja_jp/ey-japan-tax-library/tax-alerts/2022/tax-alerts-10-24
2022/10/27	香港で佐賀県産日本酒のポップアップストアを開設(香港、日本) ビジネス短信ージェトロの海外	香港で日本産酒類を取り扱う地場のディストリビューター「ザ・タイム・ソムリエ（逸品侍）」（注）は、香港の商業施設において、佐賀県の日本酒などの販売促進を行う「SAGABAR」を10月13日から11月9日までの期間限定ストアとしてオープンした。10月13日にはオープニングセレモニーが行われ、在香港日本総領事館や佐賀県産品流通デザイン公社（佐賀県産品の販売を促進する公益財団法人）、現地のディストリビューターなどの関係者が参加した。ジェトロは、日本産酒類の普及と発展に寄与する取り組みである本イベントを後援している。「SAGABAR」では、佐賀の日本酒（蔵元15社、50銘柄以上）をはじめ、日本国内各地のウィスキーやリキュールなどを取りそろえ、無料で試飲を提供しながら販売促進を行っている。前年に続く2回目の開催で、前回は、商業の中心地である銅鑼湾（コーズウェイベイ）の商業施設「タイムズスクエア（時代広場）」5階オープンスペースに会場を設け、佐賀の日本酒3銘柄の飲み比べセットメニューを用意した。今回は、香港屈指の繁華街である尖沙咀（チムサーチョイ）の地下鉄駅と直結する商業施設「K11アートモール（購物芸術館）」の地下2階に出店。好立地な人通りの多いオープンスペースに設置した。前回に人気の高かった銘柄や期間限定の商品を厳選し、グラス売りではなく試飲によるボトル売りに注力した。 今回は、香港での新型コロナウイルスの規制が緩和され（2022年10月7日記事参照）、徐々に新型コロナウイルス感染拡大前の人流に回復しつつある中での開催となった。「ザ・タイム・ソムリエ（逸品侍）」の創業者であるケネス・リー総経理は「香港では日本酒の人气が高く、日本料理とのペアリングなどで認知度を広めてきた。これからはさまざまなプロモーションや提案（中華料理の中での提供など）を行い、今まであまり日本食に触れていない層も取り込んでいきたい。今回の期間限定ストアでは、佐賀県産の日本酒販売1,000本達成を目指したい」とコメントした。	香港	https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/10/52f568133835844c.html

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safety/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/10/26	“ケニア発の極上クラフトジン”堂々日本初上陸！10月24日(水)Makuakeにて先行予約開始！ atpress.ne.jp	南米ボリビアのマスカット香る蒸留酒『シンガニ』を中心とした酒類の輸入代理店を行うSudoWork合同会社(本社：東京都豊島区、代表：魚住 聖治)はクラウドファンディングサイト「Makuake」にてフレッシュクラフトジンである「プロセラジン」輸入のための先行予約プロジェクトを2022年10月24日(月)に開始いたしました。「Makuake」クラウドファンディングサイト https://www.makuake.com/project/procera/ 輸入背景 プロセラジンは、以下2人のバーテンダーが実際にケニアの蒸留所に訪問したことが輸入のきっかけとなりました。2人は元々、ナイロビにあるバー「Hero Bar」からゲストバーテンダーとして招待されたときに、運命的な出会いを果たしました。アフリカのジュニパーベリーかつ"フレッシュ蒸留"で造られているジンに興味があり、実際に見学のアポイントを取って訪問しました。そこで、実際に味や製法、生産者の想いに触れ、プロセラジンの魅力に惚れ込みました。 一方で、生産者も日本への輸出に大変興味があり、「プロセラ」の素晴らしさを日本にも届けたいという2人と思惑が一致しました。「プロセラ」に対しての熱い想いを持った鹿山氏・高梨氏が先導に立ち、この度日本で販売することとなりました。	ケニア	https://www.atpress.ne.jp/news/330145
2022/10/25	【常温】英国が生んだプレミアム割材〈フィーバーツリー〉が23年1月にアサヒビールから発売へ FOOD FUN!	アサヒビールは英・フィーバーツリー社の割り材用炭酸飲料〈フィーバーツリー〉の日本国内における販売権を取得し、2023年1月1日から料飲店用・家庭用両方のチャンネルで販売を開始する。ウィスク・イーからの輸入エージェント移行。フィーバーツリー社は04年に英・ロンドンでチャールズ・ロールス氏とティム・ワリロー氏により創業された。製造方法や素材にこだわったジンなどのスピリッツ市場が世界で伸長している一方で、カクテルの大部分を占める割り材がコスト重視の製品に独占されていることに両氏は疑問を抱き、「プレミアムミキサー」という新市場を創出した。 ミキサーとはカクテルの味わいを引き立てる割り材として使用される炭酸飲料を指す。現在、80カ国以上でプレミアムミキサーを販売する。 〈フィーバーツリー〉は天然素材にこだわって作られるプレミアムミキサーで、ブランド名でもあるフィーバーツリーは、トニックウォーターに必要な不可欠な苦み成分が取れるキナの木の名の愛称。代表製品の〈プレミアムトニックウォーター〉瓶200mlは、キナ由来の優しい苦味とビターオレンジの爽やかな香りが特徴。割り材として使用するほか、直接飲用しても楽しめる。なお、アサヒビールが販売する予定のフィーバーツリー製品は6種となる。	英国	https://foodfun.jp/archives/20924

INFORMATION(海外情報)

※情報配信元:株式会社Food・Safety <http://www7b.biglobe.ne.jp/~food-safty/>

【注意】 報道された食品に関わる記事の一部(原文のまま)をご紹介します。詳しくはリンク先のページよりご確認ください。

なお、情報提供ページは提供者側により短期間で削除される場合もあります。予めご了解ください。

日付	名称	内容	国地域	情報元URL
2022/10/25	スイス食品手ネスレ、シアトルズベストコーヒー買収へ スターバックスから - SWI swissinfo.ch	シアトルズベストコーヒーは1970年設立。2003年にスターバックスグループに吸収された。買収金額は非公開で、年内に取引を完了する見込み。 ネスレとスターバックスは2018年に、スターバックスの店舗を除く、小売用、業務用製品を世界中で販売する無期限のグローバルライセンスを締結した。21年にネスレが販売したスターバックス製品の世界総売上高は31億フラン（約4622億円）に達した。 ネスレグループは、キットカットやネスプレッソなどのブランドを持つ。インフレによる一連の製品の値上げを受け、今年1～9月期決算の売上高は9.2%増の691億フランだった。一方、21年に2桁の成長率を見せたコーヒーの売り上げは、今年の現時点までで1桁にとどまる。ネスプレッソの業務用コーヒーの主力であるコーヒーポッドの売上は、わずか0.4%増の47億フランだった。	スイス	https://bit.ly/3z5Q0N5
2022/10/24	飲酒は大罪のヒンズー教徒が人口の8割を占めるインドはウイスキー販売量が世界1位 鈴木健太 週刊エコノミスト	実は、インドは世界最大のウイスキー消費国だ。英・酒類調査会社IWSRなどによると、国内のウイスキー販売量は近年、年間2億ケース前後（1ケースは9リットル）に到達。2021年調査では世界販売量の46%を占め首位を維持した。人口増加に伴い飲酒人口も増えており、国内のウイスキー販売量は11年から20年にかけて13%増加した。 インドは人口約14億人のうちヒンズー教徒が8割、イスラム教徒が1割強に上り、宗教上の理由から酒を飲まない人は多い。ただ、実際に飲むかどうかの判断は居住地や年代、個人の考え方によって異なる。	インド	https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20221101/se1/00m/020/064000c
2022/10/24	世界初!? クルマが電力源のホテルが英国に誕生 「ホテル・ヒョンデ」	V2Lとは、EVなどに搭載される大容量バッテリーに貯められた電力を外部に供給する機能を指します。ホテル・ヒョンデでは、アイオニック5から供給された電力を生かしてホテルを営業するといいます。バー・レストランでは、ホテルの位置するエセックス州の地元で取れた食材を活用し、美味しく持続可能なメニューを提供。映画を鑑賞できる施設もあり、ポップコーンマシンの電力ももちろんアイオニック5から賄われるということです。 ホテル・ヒョンデの責任者を務めるグレース・テント氏は、次のようにコメントしています。 「宿泊される方が、サステイナブルで地元産の食材を使ったメニューや、同じく素晴らしいカクテルを味わっていただき、ぐっすりお休みいただけることを楽しみにしています。この3週間営業されるポップアップホテルが、クルマからの電力でラグジュアリーな体験を提供するというコンセプトの始まりになればと思います」 ホテル・ヒョンデは、10月19日から11月1日まで営業されます。	英国	https://kuruma-news.jp/post/570404